

はじめに

平成 23 年 3 月に発生した東北地方太平洋沖地震による甚大な津波被害を教訓に、現在、国や地方公共団体等で津波ハザード評価が行われており、科学的知見に基づく津波ハザード評価の必要性は国民的なコンセンサスとなっている。津波ハザード評価には、津波の波源となり得る海域に分布する断層の位置や形状、変位方向などの情報が必要である。しかし、陸域の活断層については、全国を統一的基準のもとに認定しカタログ化した「(新編)日本の活断層」(1991)により、活断層の長期評価等のハザード評価が統一的かつ効率的に進められている一方で、海域についてはこのようなカタログは整理されていない。これまで、国立研究開発法人海洋研究開発機構(以下、「JAMSTEC」)、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下、「JOGMEC」)、国立研究開発法人産業技術総合研究所(以下、「AIST」)等により多くの調査が行われ、海域の断層図が作成されてきたものの、各機関によって精度や解釈に違いがあり、同じ地域でも断層分布の解釈結果が異なるなど混乱が生じている。

このため、日本周辺海域の断層情報を統一的な基準で整備し、津波ハザード評価のための基礎資料を提供することを目的とした研究開発プロジェクトを平成 25 年度より開始した。平成 25 年度は、日本海における既存のデータ収集を図り、平成 26 年度は、対馬沖から北海道西方海域に亘る広範囲の海域で断層解釈を実施し、成果を取り纏めた。平成 27 年度は、南西諸島周辺海域(南部海域：先島諸島～徳之島周辺海域)において、断層解釈を実施し、平成 28 年度は、平成 27 年度に引き続き南西諸島周辺海域(北部海域：九州南西海域～沖縄北方海域)での断層解釈作業を実施した。

なお、本プロジェクトは、これまで、複数の機関で取得されている海底下構造のデータを再解析し、有識者による一定の解釈を行うことにより、日本周辺の沿岸域の断層情報を整理するとともに、適切な防災減災対策に繋げ、ひいては国土保全のために海底地下構造データベースとして広く情報を公開し、産学官民すべてが有効に活用できるよう運用していくことを目的とする。